



2022年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年3月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ストリーム
 コード番号 3071 URL <https://www.stream-jp.com/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)齊藤 勝久
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)齊 向東
 定時株主総会開催予定日 2022年4月26日 配当支払開始予定日 2022年4月27日
 有価証券報告書提出予定日 2022年4月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(TEL)03(6823)1125

2022年4月27日

(百万円未満切捨て)

1. 2022年1月期の連結業績 (2021年2月1日~2022年1月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年1月期	30,315	8.0	695	5.2	678	6.0	518	△9.1
2021年1月期	28,067	19.9	661	308.0	639	345.2	570	703.4
(注) 包括利益	2022年1月期		518百万円 (△7.9%)		2021年1月期		563百万円 (616.8%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年1月期	19 01	— —	20.3	9.9	2.3
2021年1月期	20 92	— —	28.3	11.1	2.4

(参考) 持分法投資損益 2022年1月期 一百万円 2021年1月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年1月期	7,641	2,885	36.9	103 28
2021年1月期	6,072	2,367	37.9	84 28

(参考) 自己資本 2022年1月期 2,818百万円 2021年1月期 2,299百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年1月期	718	△201	△118	1,792
2021年1月期	614	△143	264	1,394

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年1月期	— —	0 00	— —	0 00	0 00	—	—	—
2022年1月期	— —	0 00	— —	3 00	3 00	81	15.8	3.2
2023年1月期(予想)	— —	0 00	— —	3 00	3 00		17.4	

3. 2023年1月期の連結業績予想 (2022年2月1日~2023年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	31,855	5.1	689	△0.9	656	△3.2	470	△9.3	17 24

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年1月期	28,525,000株	2021年1月期	28,525,000株
② 期末自己株式数	2022年1月期	1,236,500株	2021年1月期	1,236,500株
③ 期中平均株式数	2022年1月期	27,288,500株	2021年1月期	27,288,500株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年1月期の個別業績（2021年2月1日～2022年1月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年1月期	29,414	9.0	702	△3.2	676	△3.1	519	△17.4
2021年1月期	26,989	25.5	726	—	698	—	629	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年1月期	19 04	— —
2021年1月期	23 05	— —

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
2022年1月期	6,830	—	2,547	—	37.3	93 35	—	
2021年1月期	5,191	—	2,027	—	39.1	74 31	—	

(参考) 自己資本 2022年1月期 2,547百万円 2021年1月期 2,027百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「今後の見通し」をご覧ください。

当社は、2022年3月30日（水）にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2021年2月～2022年1月)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種の広がりとともに経済活動の回復が期待されていたものの、新型コロナウイルスの新たな変異株の出現もあり、先行きは依然として不透明な状況が続いております。また、海外においても、新型コロナウイルスのワクチン接種の普及が進み、欧米を中心に経済活動は回復基調にあるものの、新たな変異株による感染再拡大やインフレ懸念・金利上昇、地政学的リスクの高まり等、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループは、お客様のライフスタイル作りのサポートとして「より良い商品」「より良い価格」「より良いサービス」をモットーに、新しい価値観の提案・提供を通して社会の発展に貢献することを経営の基本方針に、既成概念にとらわれることなくチャレンジを続け、インターネット通販事業を中心に事業活動を行っております。

事業のセグメント別の業績は、次のとおりであります。

①インターネット通販事業

当連結会計年度(2021年2月～2022年1月)における国内の家電小売業界は、新型コロナウイルス感染症に係る特別定額給付金の支給効果が一巡し、パソコン等の情報家電に加えて大画面テレビ等の映像家電や天候不順によりエアコンが伸び悩みました。

このような状況の中、当社が出店する「楽天市場」「Yahoo!ショッピング」「Amazonマーケットプレイス」等の外部サイトの売上高は、巣ごもり需要が落ち着いたものの、ポイント等の効果的な販促施策の展開により、洗濯機や冷蔵庫等が好調に推移いたしました。また、パソコン周辺機器である無線LANルーター、HDDやスマートフォン等について前年同期比で伸長しており、今後も売れ筋商品の在庫施策等により更なる売上高確保に努めてまいります。

WEB接客ツールのチャット機能を導入している「ecカレント」オリジナルサイト、「楽天市場」及び「Yahoo!ショッピング」の外部サイトにおける大型家電の配送設置サービスは、きめ細やかな接客を通してそれぞれのユーザーに合った提案を行うよう努めております。その結果、洗濯機、冷蔵庫等を中心に売上高は、引き続き好調に推移しております。

2021年12月より、当社は中古家電販売の強化を図るべく、当社運営のインターネット通販サイト「ecカレント」オリジナルサイト内に、レンタル家電サイト「レントコ」で利用されたパソコン、レコーダー、空気清浄機、季節家電等動作良好の中古品や、本体未使用で箱の傷みだけのわけあり品といった掘り出しものを揃えた中古家電販売サービス「ちゅうとこ」のサイトを開設しました。

各カテゴリにおける前年同期比では家電7.1%増、パソコン6.3%増、周辺機器・デジタルカメラ23.6%増となりました。

売上高に関しましては、特に年末年始の商戦期に好調に推移し、利益面に関しましては、2021年5月以降、外部サイトのポイント等の販促施策強化に伴う広告宣伝費の増加や競合他社との厳しい価格競争に伴う粗利益の低下があったものの、各サイト及び商品ごとのきめ細かい価格の見直しによる粗利率の改善や固定費の削減により前年同期比で増収増益となりました。

その結果、インターネット通販事業における売上高は28,851百万円(前年同期比10.1%増)、営業利益967百万円(前年同期比1.7%増)となりました。

インターネット通販事業の売上・受注件数・棚卸資産回転率推移

	売上高(百万円)	営業損益(百万円)	受注件数(千件)	棚卸資産回転率 (回転/年)
2022年1月期	28,851	967	1,470	13.1
2021年1月期	26,206	951	1,465	12.7
2020年1月期	20,896	206	1,205	10.7

※セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。

商品別販売動向

(百万円)

	家電	パソコン	周辺/デジカメ	その他	合計
2022年1月期	16,580	3,281	7,858	1,130	28,851
2021年1月期	15,479	3,085	6,359	1,282	26,206
2020年1月期	10,873	2,220	6,390	1,412	20,896

※当該数値は独立監査人による監査を受けておりません。

②ビューティー&ヘルスケア事業

株式会社エクスワンにおいて展開される、ビューティー&ヘルスケア事業においては、2021年12月に新商品として、虫歯の発生及び進行を防ぎ歯周病を予防し、口臭も防ぐペースト状薬用歯みがき「トゥーサップ 薬用歯みがき F MD」を発売し、発売以降売上高は堅調に推移いたしました。

会員ビジネスにおいては、新型コロナウイルス感染症対策に伴いWEB会議アプリケーションによる動画（ライブ含む）配信を活用したオンラインセミナーや、インスタライブを開催する等SNSの活用を積極的に展開し、会員とのきめ細やかなコミュニケーションを行ったこともあり、売上高は堅調に推移いたしました。

SNSを駆使して商品やキャンペーン等の情報発信を行う目的で、2021年6月「サロン・ドゥ・インナップ青山」内に開設したスタジオでは、開設以降毎月ヒト幹細胞培養液配合「X L U X E S（エクスリュクス）」シリーズをはじめとするエクスワンの商品紹介を行うインスタ等のライブコマースイベントを開催し、おかげさまで視聴者の方に商品を購入頂きました。他方、海外に向けては2021年12月に中国SNSのキー・オピニオン・リーダーをスタジオに迎え、中国の視聴者向けに「X L U X E S（エクスリュクス）」シリーズの商品についてウィーチャットのライブコマースイベントを開催いたしました。その結果、視聴頂いた方々に同シリーズ商品を購入頂きました。

売上高に関しましては、会員向けビジネスは概ね計画通り推移いたしました。卸販売においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、免税店はじめ店舗販売は依然として厳しい環境が継続し、全体として前年同期を下回りました。

利益面に関しましては、昨年より継続して取り組んでいる構造改革やコスト削減の実施により、徐々に改善が進んでおります。

その結果、ビューティー&ヘルスケア事業における売上高は975百万円（前年同期比16.6%減）、営業損失7百万円（前年同期は62百万円の営業損失）となりました。

ビューティー&ヘルスケア事業の売上推移

(百万円)

	パーソナルケア	ヘルスケア	その他	合計
2022年1月期	541	302	132	975
2021年1月期	666	362	140	1,169

※セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。

※当該数値は独立監査人による監査を受けておりません。

③その他事業（「各種販売支援事業」、「3PL事業」）

「各種販売支援事業」においては、国内免税店2店舗において訪日観光客向け販売や株式会社エックスワン商品の会員向け販売のシステム・物流支援等を行っております。国内免税店における販売支援店舗が減少したため、売上高は低調に推移いたしました。

「3PL事業」においては、当社が運営する「ecカレント」をはじめインターネット通販サイト運営で培ってきたノウハウを基に、販売から物流までワンストップで管理する質の高いシステムをインターネット通販事業者の皆さまに対して提供してきた実績を活かし、物流倉庫・受注管理・出荷の包括的な物流支援サービスである本事業の更なる強化を図っております。PCや家電以外に自転車等の案件によりビジネスは堅調に推移しております。

また、継続的に新聞やインターネット（主に検索連動型）での同事業の広告展開及び取材対応に伴うメディアへの露出に努めております。

その結果、その他事業における売上高は563百万円（前年同期比28.1%減）、営業利益60百万円（前年同期比25.9%減）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は30,315百万円（前年同期比8.0%増）、営業利益695百万円（前年同期比5.2%増）、経常利益678百万円（前年同期比6.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は518百万円（前年同期比9.1%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末に比べ1,568百万円増加し、7,641百万円となりました。これは主に、現金及び預金398百万円増加、受取手形及び売掛金589百万円増加、商品502百万円増加によるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ1,049百万円増加し、4,755百万円となりました。これは主に、買掛金1,173百万円増加、未払法人税等82百万円減少によるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ518百万円増加し、2,885百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益518百万円の計上によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度においては、営業活動によるキャッシュ・フローは718百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは201百万円の使用、財務活動によるキャッシュ・フローは118百万円の使用となり、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末から398百万円の増加となり、1,792百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果増加した資金は、718百万円（前年同期は614百万円増加）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益633百万円、仕入債務の増加額1,173百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額589百万円、たな卸資産の増加額505百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、201百万円（前年同期は143百万円使用）となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出28百万円、無形固定資産の取得による支出176百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、118百万円（前年同期は264百万円増加）となりました。支出の主な内訳は、短期借入金の純減額58百万円、長期借入金の返済による支出55百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年1月期	2019年1月期	2020年1月期	2021年1月期	2022年1月期
自己資本比率	33.8	32.1	32.0	37.9	36.9
時価ベースの自己資本比率	62.2	41.3	41.9	94.8	42.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	401.3	387.0	382.4	215.4	167.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	46.0	29.2	13.9	22.1	26.2

(注1) 各指標は下記の算式に基づき算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(4) 今後の見通し

当社グループの主力事業である、インターネット通販事業においては、オリジナルサイトの集客及び新規顧客の獲得のマーケティング活動や売れ筋商品の確保、アイテム数の充実及び在庫の適正化を引き続き推進してまいります。

また、売上高確保の大きな要因となっている外部サイト（「楽天市場」「Yahoo!ショッピング」「Amazonマーケットプレイス」等）での販売促進イベントに積極的に参加いたします。更に、スマートフォンファースト（モバイルファースト）の方針のもと、オリジナルサイト「ec カレント」及び外部サイトにおいて、大型家電の配送設置サービスの更なる展開を図ります。商品においては、PB商品の開発、化粧品等、家電商品以外の掲載アイテム数を増やしながら、より一層の売上高を確保していく方針です。

2020年5月に家電レンタルサイト「レントコ」を本格稼働しましたが、今後は家電レンタル業界における最安値を意識しながら品揃えを充実していき、ユーザビリティを高める施策を行い認知向上及び新規顧客の獲得強化を進めてまいります。

近年、「SDGs (Sustainable Development Goals)」は、サステナビリティを考える上で世界の共通言語になってきています。当社は、サステナビリティへの取り組みとして「リユース」活動の推進を行うべく、レンタル事業「レントコ」、小型家電宅配便リサイクルサービス「リタクル」に続き、2021年12月よりスタートした中古家電販売サービス「ちゅうとこ」の中古家電販売の取り組みを通じて、「持続可能」な社会の実現に向け、今後も中古家電の販売強化を図ってまいります。

ビューティー&ヘルスケア事業においては、会員数拡大が重要な施策であり、ビジネス会員獲得のためWEB会議アプリケーションを用いたオンラインセミナーをより多く開催してまいります。また、ネット上での販売について新たに規定を設けて導入し、ビジネスの更なる活性化に向け細やかなフォローアップを行ってまいります。

卸販売については、新型コロナウイルス感染症の状況をみながら、今後も直営店舗はじめ百貨店等他社店舗について順次新規店舗を増やしていく予定です。

2021年6月、サロン・ドゥ・インナップ青山に開設したスタジオでは引き続きインスタ等のライブコマースイベントを積極的に開催し、今期リニューアルを予定している主力ブランドであるヒト幹細胞培養液配合「X L U X E S (エクスリュクス)」シリーズをはじめとする商品やキャンペーン等の情報発信を行います。また、昨年立ち上げた公式通販サイト「エクスワン オンラインショップ」と連携しつつ、ブランディングを推進してまいります。

その他事業においては、「ecカレント」をはじめインターネット通販サイト運営で培ってきたノウハウを基に物流倉庫・受注管理・出荷の包括的な物流支援サービスである3PL（サードパーティロジスティクス）事業の本格的な事業化に向けて倉庫会社はじめ協力会社と連携し家電以外の分野も視野に入れながら新規顧客の獲得やコストの抑制を行い更なる強化を図ってまいります。

これら将来の収益拡大を見据えた施策のための費用増加により、2023年1月期の業績につきましては、売上高31,855百万円（前年同期比5.1%増）、営業利益689百万円（前年同期比0.9%減）、経常利益656百万円（前年同期比3.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益470百万円（前年同期比9.3%減）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの主要業務は、日本国内で行われており、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、今後の国際会計基準の適用に関しては、国内外の諸事情を考慮した上で、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年1月31日)	当連結会計年度 (2022年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,394,259	1,792,502
受取手形及び売掛金	1,319,819	1,908,828
商品	2,316,413	2,819,247
その他	111,572	143,473
流動資産合計	5,142,065	6,664,051
固定資産		
有形固定資産		
建物	151,972	171,650
減価償却累計額	△40,600	△47,690
建物(純額)	111,372	123,959
車両運搬具	13,163	13,163
減価償却累計額	△8,116	△9,450
車両運搬具(純額)	5,046	3,713
工具、器具及び備品	412,138	307,637
減価償却累計額	△377,998	△271,204
工具、器具及び備品(純額)	34,140	36,432
土地	2,003	2,003
有形固定資産合計	152,562	166,108
無形固定資産		
ソフトウェア	300,918	345,624
その他	19,394	18,340
無形固定資産合計	320,313	363,965
投資その他の資産		
投資有価証券	2,504	1,143
出資金	270	270
差入保証金	370,912	367,862
繰延税金資産	78,751	68,567
その他	21,420	24,992
貸倒引当金	△15,876	△15,876
投資その他の資産合計	457,982	446,958
固定資産合計	930,859	977,032
資産合計	6,072,924	7,641,084

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年1月31日)	当連結会計年度 (2022年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,359,907	2,533,255
短期借入金	923,500	865,000
1年内返済予定の長期借入金	55,288	71,928
未払金	648,318	717,850
未払法人税等	137,062	54,384
賞与引当金	4,666	4,666
ポイント引当金	7,562	7,914
その他	134,349	180,315
流動負債合計	3,270,655	4,435,315
固定負債		
長期借入金	325,542	253,614
その他	109,603	66,538
固定負債合計	435,145	320,152
負債合計	3,705,801	4,755,467
純資産の部		
株主資本		
資本金	924,429	924,429
資本剰余金	876,888	876,888
利益剰余金	650,974	1,169,697
自己株式	△152,609	△152,609
株主資本合計	2,299,683	2,818,406
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	102	△20
その他の包括利益累計額合計	102	△20
非支配株主持分	67,337	67,230
純資産合計	2,367,123	2,885,616
負債純資産合計	6,072,924	7,641,084

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	当連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
売上高	28,067,466	30,315,469
売上原価	21,987,259	23,610,367
売上総利益	6,080,207	6,705,102
販売費及び一般管理費	5,418,634	6,009,112
営業利益	661,572	695,989
営業外収益		
受取利息	16	22
受取配当金	15	2
受取手数料	1,733	1,102
為替差益	-	6,132
受取ロイヤリティー	149	186
助成金収入	10,837	1,478
受取保険金	-	6,057
預り金整理益	1,218	938
その他	1,673	1,756
営業外収益合計	15,643	17,677
営業外費用		
支払利息	28,355	25,733
支払手数料	7,133	8,597
為替差損	502	-
その他	1,498	1,263
営業外費用合計	37,490	35,593
経常利益	639,725	678,073
特別利益		
リース解約益	450	-
特別利益合計	450	-
特別損失		
固定資産除売却損	5,334	1,681
投資有価証券評価損	1,977	1,238
本社移転費用	-	4,780
訴訟関連損失	-	36,498
特別損失合計	7,312	44,198
税金等調整前当期純利益	632,864	633,875
法人税、住民税及び事業税	126,160	105,075
法人税等調整額	△56,489	10,184
法人税等合計	69,671	115,259
当期純利益	563,192	518,616
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△7,648	△106
親会社株主に帰属する当期純利益	570,841	518,723

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	当連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
当期純利益	563,192	518,616
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△55	△123
その他の包括利益合計	△55	△123
包括利益	563,137	518,493
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	570,786	518,600
非支配株主に係る包括利益	△7,648	△106

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	924,429	876,888	80,133	△152,609	1,728,841
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			570,841		570,841
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	570,841	—	570,841
当期末残高	924,429	876,888	650,974	△152,609	2,299,683

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	157	157	74,986	1,803,985
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益				570,841
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△55	△55	△7,648	△7,703
当期変動額合計	△55	△55	△7,648	563,137
当期末残高	102	102	67,337	2,367,123

当連結会計年度(自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	924,429	876,888	650,974	△152,609	2,299,683
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			518,723		518,723
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	518,723	—	518,723
当期末残高	924,429	876,888	1,169,697	△152,609	2,818,406

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	102	102	67,337	2,367,123
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益				518,723
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△123	△123	△106	△229
当期変動額合計	△123	△123	△106	518,493
当期末残高	△20	△20	67,230	2,885,616

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	当連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	632,864	633,875
減価償却費	158,981	158,382
訴訟関連損失	-	36,498
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7,740	-
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△562	351
受取利息及び受取配当金	△31	△25
支払利息	28,355	25,733
為替差損益 (△は益)	86	△298
固定資産除売却損益 (△は益)	5,334	1,681
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,977	1,238
本社移転費用	-	4,780
リース解約益	△450	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△222,525	△589,009
たな卸資産の増減額 (△は増加)	264,540	△505,928
仕入債務の増減額 (△は減少)	△520,794	1,173,348
前受金の増減額 (△は減少)	△552	57,304
その他	330,168	△65,587
小計	669,651	932,343
利息及び配当金の受取額	31	25
利息の支払額	△27,811	△27,361
本社移転費用の支払額	-	△4,780
法人税等の支払額	△27,678	△182,134
営業活動によるキャッシュ・フロー	614,191	718,092
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	3,000	-
有形固定資産の取得による支出	△23,805	△28,623
無形固定資産の取得による支出	△129,670	△176,377
子会社の清算による収入	6,744	-
差入保証金の差入による支出	△24	△6,380
差入保証金の回収による収入	300	9,729
投資活動によるキャッシュ・フロー	△143,456	△201,652
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△55,500	△58,500
長期借入れによる収入	390,000	-
長期借入金の返済による支出	△64,790	△55,288
その他	△4,968	△4,409
財務活動によるキャッシュ・フロー	264,741	△118,197
現金及び現金同等物に係る換算差額	△161	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	735,314	398,242
現金及び現金同等物の期首残高	658,944	1,394,259
現金及び現金同等物の期末残高	1,394,259	1,792,502

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業の内容別に区分されたセグメントから構成されており、「インターネット通販事業」、「ビューティー&ヘルスケア事業」及び「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

なお、報告セグメントの主要な事業内容は以下のとおりであります。

報告セグメント	主要な事業内容
インターネット通販事業	家電、パソコンを中心としたインターネット通信販売事業
ビューティー&ヘルスケア事業	化粧品、健康食品を中心とした生活必需品の販売事業
その他事業	各種販売支援事業及び3PL事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	インターネ ット通販事 業	ビューティ ー&ヘルス ケア事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	26,203,779	1,143,307	720,380	28,067,466	—	28,067,466
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,312	26,120	63,212	91,645	△91,645	—
計	26,206,091	1,169,428	783,592	28,159,111	△91,645	28,067,466
セグメント利益又は損失(△)	951,422	△62,155	81,946	971,212	△309,640	661,572
セグメント資産	3,749,676	1,174,653	308,993	5,233,323	839,601	6,072,924
その他の項目						
減価償却費	132,642	22,892	1,532	157,066	1,914	158,981
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	131,959	12,504	11,421	155,885	11,216	167,101

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整△309,640千円は、セグメント間取引消去△2,283千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△307,356千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
3. セグメント資産の調整額839,601千円は、セグメント間取引消去△293,160千円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,132,761千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での現金及び預金及び管理部門に係る資産であります。
4. セグメント資産は、連結貸借対照表の資産合計と一致しております。

当連結会計年度(自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	インターネット 通販事業	ビューティ &ヘルス ケア事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	28,849,247	954,357	511,864	30,315,469	—	30,315,469
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,821	21,383	51,794	74,999	△74,999	—
計	28,851,069	975,741	563,659	30,390,469	△74,999	30,315,469
セグメント利益又は損失(△)	967,765	△7,095	60,758	1,021,429	△325,440	695,989
セグメント資産	4,938,071	1,083,637	139,754	6,161,463	1,479,620	7,641,084
その他の項目						
減価償却費	133,818	13,436	3,514	150,768	7,613	158,382
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	161,560	12,657	10,190	184,407	33,786	218,193

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整△325,440千円は、セグメント間取引消去640千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△326,080千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
3. セグメント資産の調整額1,479,620千円は、セグメント間取引消去△272,868千円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,752,489千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での現金及び預金及び管理部門に係る資産であります。
4. セグメント資産は、連結貸借対照表の資産合計と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	当連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
1株当たり純資産額	84円28銭	103円28銭
1株当たり当期純利益	20円92銭	19円01銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	当連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	570,841	518,723
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	570,841	518,723
普通株式の期中平均株式数(株)	27,288,500	27,288,500

(重要な後発事象)

該当事項はありません。